

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	移住・定住推進事業	会計名称	一般会計		担当課	地域創生課	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	233	所属長名	松本宏
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	関木浩司	
法令根拠等	移住・定住推進アクションプラン				実施期間	【開始】	令和/平成 27 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	地域外の移住希望者を受け入れられるウェルカムな環境を整備するとともに、移住者を受け入れ移住・定住してもらえる仕組みや体制を整える。						
事業の対象	市民・市外から移住を考える人			事業の目的	本市の魅力の発信、移住支援団体・地域住民・行政が一体となった受け入れ体制を確立し、地域資源を活用した移住施策の推進と交流・定住人口の増加を目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	移住・定住推進アクションプラン (平成27年度策定) に基づき、WEBサイトを活用したPR活動を行うとともに、大都市圏で開催される移住フェアへ出展し、積極的な情報発信に努める。また、移住希望者に迅速かつ適切に対応するため、移住定住支援業務を民間委託し、ワンストップ窓口による移住・定住を推進する。条件が見合う移住者に対し、住宅改修支援を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	移住交流体験施設の早期整備に向け調査研究をおこなうとともに、NPO・一般社団法人等の空き家に関する協定を締結し、官民連携のもと、移住者への空き家提供と空き家の有効活用を図る。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	6,284	9,104	0	0	0	7,307	移住フェア開催回数	回	7	5	4	9
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	700	1,600	0	0	0	800						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	移住相談件数	件	290	300	122	287
一般財源	5,584	7,504	0	0	0	6,507						
職員の人工(にんく)数	0.50	0.50				0.50	移住者数	人	70	30	37	78
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	10,205	13,001				11,204						
主な実施主体	直接実施 一部委託		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)			移住定住支援業務委託料 (5,500千円)、移住者住宅改修支援事業費補助金 (1,600千円)、えひめ移住促進協議会負担金 (100千円)	住宅改修支援事業	件	1	1	1	1
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計		
					16,684	13,000	13,000	13,000	13,000	68,684		
成果指標	指標	市内への移住者数	単位	⇒	区分年度	前 年度	4 年度	5 年度	目標	毎 年度		
			人		目標	30	30	30	30			
	指標設定の考え方	移住を促進する事業であるため、移住者数を成果指標とすることが適当である。			実績	70	78					
	指標で表せない効果	移住者による起業や地域活動等での成功体験が、地域住民に良い意味で刺激となり、新たな活動を生んでいる地域もある。										

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
			【行政評価委員会委員選定事業】	
			<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。			
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業目的にある「受入体制の確立」に関する情報が少ないため、全体像が見えてこない。情報の追加をすべきだろう。 ・成果指標・活動指標ともに定住に関する指標がない。この視点は落とすべきではないため、検討が必要である。 ・その後の移住者の状況は把握しているのだろうか。定住を事業の目的等に挙げている以上、把握すべきである。 ・空き家の住宅改修補助が移住者にとって使いやすい制度となるように、柔軟な対応を引き続き検討してもらいたい。 ・各自治体が移住者を獲得するために必死である。情報収集に努め、伊予市の取組が目立つように発信してもらいたい。 ・移住施策で最も重要なのは「住」への対応であり、次は「職」である。この2点は積極的に検討を進めるとよい。 ・海・山・まちのPRが、かえって地域の分断を生んでいる。三つの受入れ住民団体の活動を融合させる仕掛けが必要。
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄 新たな情報発信の仕組みを構築するとともに、移住に必要な住宅・就職などの情報を提供できるよう関係部署との連携を図ること。また、引き続き移住支援団体、地域住民、行政の連携強化を図り、移住後の状況把握に努めること。
	<input checked="" type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	